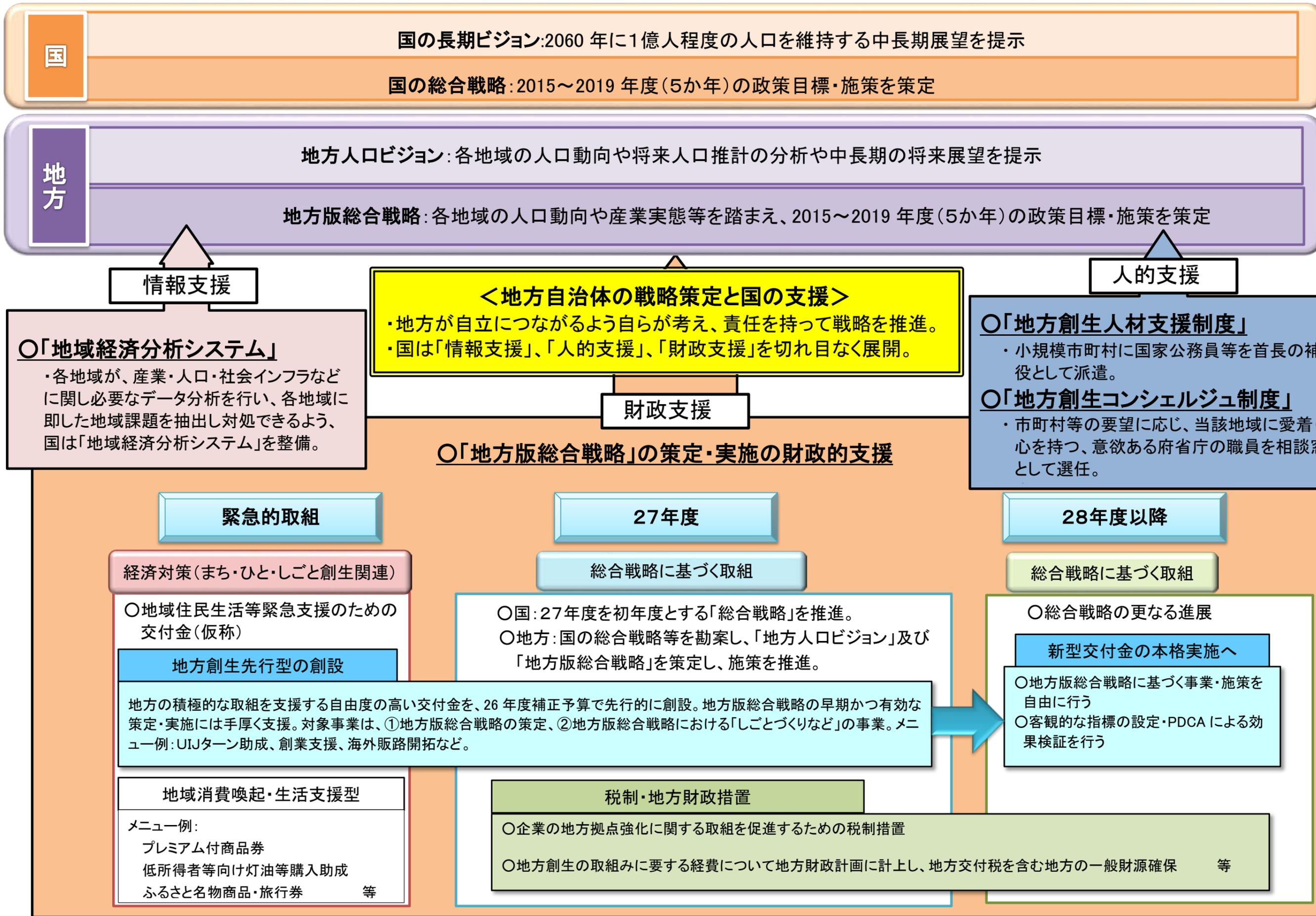


# たまの創生総合戦略の策定について

(内閣府地方創生推進室作成資料一部抜粋)

平成27年8月31日

玉野市政策部総合政策課



# まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

## 長期ビジョン

## 総合戦略(2015~2019 年度の5か年)

中長期展望(2060 年を視野)

### I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め  
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

### II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

### 基本目標(成果指標、2020 年)

#### 「しごと」と「ひと」の好循環作り

#### 地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)  
2020 年までの5年間で 30 万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合  
2020 年までに全ての世代と同水準  
(15~34 歳の割合:92.2%(2013 年)  
(全ての世代の割合:93.4%(2013 年))
- ◆女性の就業率 2020 年までに 73%  
(2013 年 70.8%)

#### 地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間 10 万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020 年)
    - ・地方→東京圏転入 6万人減
    - ・東京圏→地方転出 4万人増

#### 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合  
40%以上(2013 年度 19.4%)
- ◆第 1 子出産前後の女性継続就業率  
55%(2010 年 38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010 年 68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標  
95%(2010 年 93%)

#### 好循環を支える、まちの活性化

#### 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

### 主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

- 農林水産業の成長産業化  
6次産業市場 10 兆円:就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費3兆円へ(2013 年 1.4 兆円):雇用数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社  
支援:雇用数8万人創出
- 地方移住の推進  
:年間移住あっせん件数 11,000 件
- 企業の地方拠点機能強化  
:拠点強化件数 7,500 件、雇用者数4万人増加
- 地方大学活性化:自県大学進学者割合平均  
36%(2013 年度 32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率 78%  
(2013 年 75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援  
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施  
100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児  
休業取得率 13%(2013 年 2.03%)
- 「小さな拠点」の形成  
:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成  
:協定締結等圏域数(140 圏域)
- 既存ストックのマネジメント  
:中古・リフォーム市場規模 20 兆円  
(2010 年 10 兆円)

### 主な施策

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
  - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援
- ②地域産業の競争力強化(分野別取組)
  - ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
- ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
  - ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
  - ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働
- ① 地方移住の推進
  - ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
  - ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
  - ・「日本版 CCRC※2」の検討、普及
- ②地方拠点機能強化、地方採用・就労拡大
  - ・企業の地方拠点強化等
  - ・政府関係機関の地方移転
  - ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
- ③地方大学等創生5か年戦略
- ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速
- ②結婚・出産・子育て支援
  - ・「子育て世代包括支援センター」の整備
  - ・子ども・子育て支援新制度の円滑かつ持続的な実施
  - ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援
- ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(働き方改革)
  - ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等
- ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援
- ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)
  - ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
  - ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進
- ③大都市圏における安心な暮らしの確保
- ④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013 年 6 月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約 2,000 カ所ある。

## 長期ビジョン【2060年まで】

## 総合戦略【2019年度までの5か年】

### 中長期展望

#### I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆ **人口減少の歯止め**
  - ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8
- ◆ **「東京一極集中」の是正**

#### II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持

### 基本目標

#### 地方における安定した雇用を創出する

- ◆ 若者雇用創出数(地方) 2020年までの5年間で30万人 等

#### 地方への新しいひとの流れをつくる

- ◆ 地方への新しいひとの流れをつくる  
現状：東京圏年間10万人入超
- ◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
  - ・地方→東京圏転入 6万人減
  - ・東京圏→地方転出 4万人増

#### 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆ 夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年93%) 等

#### 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆ 地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

### 政策パッケージ

農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円・就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円)：雇業者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援：雇業者数8万人創出

地方移住の推進：年間移住あっせん件数11,000件

企業の地方拠点強化：拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加

地方大学等活性化：自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)

若い世代の経済的安定：若者就業率78%(2013年度75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%

ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)

「小さな拠点」の形成：「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進：協定締結等圏域数(140圏域)

既存ストックのマネジメント：中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

## 地方人口ビジョン【2060年までを基本】

## 地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

### 中長期展望

#### I. 人口の現状分析

- ・人口動向や将来人口推計の分析

#### II. 人口の将来展望

- ・目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

### 基本目標(注1)と基本的方向(注2)

- (注1)実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定(定性目標の場合は客観的な指標を設定)
- (注2)目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

#### 地方における安定した雇用を創出する

#### 地方への新しいひとの流れをつくる

#### 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### 具体的な施策

※施策ごとに重要業績指標(KPI)を設定。

国

都道府県・市町村